

近年のアメリカにおける中間層弱体化 に対する考察

谷 花 佳 介

1. 問題意識

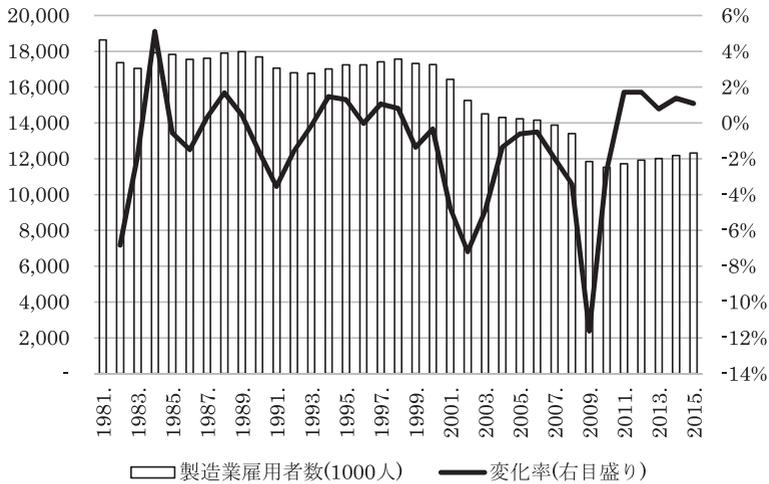
本研究は近年、アメリカにおいて進行しつつある中間層の弱体化について考察するものである。

2016年アメリカ大統領選挙ではD. トランプが第45代大統領へと選出された。世界経済の停滞、イギリスのEU離脱をはじめとした反グローバリズムのうねり、あるいはポピュリズムの台頭を背景にした大統領選であったが、TPP離脱、NAFTA再交渉、メキシコとの国境に壁を建設、くわえて移民政策の厳格化など突飛ともいえる彼の言動はその都度注目を集め「トランプ現象」となっていた。数々のトランプの発言は萩原（2007）に依拠すれば、アメリカ第一主義、白人優越主義および排外主義に基づくものといえる。ある種の暴言ともいえる彼の発言がアメリカ国民の共感を呼び、トランプを政権の座へと押し上げたのであるが、彼の言動が有権者の共感を呼び、彼を大統領へと押し上げた背景はアメリカの経済社会の構造を分析するうえで興味深い。

2. アメリカにおける中間層の弱体化

2.1 自由貿易に対する不信

図1 アメリカにおける製造業雇用者数の推移



(出所) Economic Report of the President.

安井（2017）によれば、「トランプ現象」の背景には白人労働者層の不安・不満の蓄積がある。そもそも従来のアメリカでは、協調的な労使関係および成熟した寡占体制を特徴とした経済制度のもとで製造業部門が良質な雇用を提供してきた。これにより分厚い中間層が形成され、いわゆるアメリカンドリームが具体化されることとなった。しかしながら、図1から見てとれるように製造業部門における雇用者数の減少は長期的な趨勢であり、とくに2000年代以降ではその傾向に拍車がかかっている。

金成（2017）が描くように、製造業部門での雇用喪失は企業のグローバル活動拡大とそこでの競争激化と表裏をなしている。このことは所得中・上位層への梯子となる良質かつ安定的な雇用がアメリカでは失われつつあることを意味

している。また多数のサービス業での雇用は良質とは言いがたい。

国際競争を背景とした雇用の喪失に対しトランプは「我々の国は深刻な状態にある。我々はもはや勝利を得ていない。我々が中国を打ち負かしたのはいつだっただろうか？我々が日本に勝ったのはいつだろうか？」「私は中国から、日本から、メキシコから多くの職を取り戻す。職を取り戻し、我々のカネを取り戻す」と自由貿易に対する攻撃を大統領選挙期間中繰り返し¹、アメリカのビジネスと労働者のための闘争を宣言した²。Stokes (2016)によると、2014～2016年において自由貿易を支持するアメリカ国民の割合は59%から51%へと減少し、支持しない者の割合は30%から39%へと増加しており、とくにトランプ支持層に限れば自由貿易を支持する者の割合は27%、支持しない者の割合は67%と自由貿易に対して反感を持つ者の比率が急上昇している。

先にみたようにアメリカ国民は自由貿易を支持しているものの、自由貿易に対する見方は属する社会階層、あるいは各々が直面する経済状況により異なってくる。たとえばJones (2017)によると、自由貿易について白人層では賛否が拮抗しているのに対し、アフリカ系およびヒスパニック層の60%が自由貿易を支持しており、白人層における自由貿易に対する反感が垣間見える³。また大学院修了者のおよそ6割が自由貿易に対し肯定的な見解を抱いている反面、高校卒業およびそれ以下の学歴層では自由貿易に対する賛意は5割程度に低下しており、学歴が低下するほど自由貿易に対し否定的な態度を示すことが見てとれる。さらに所得階層の観点から自由貿易に対する考えをとらえると、年間所得5～10万ドル、つまり中間層の約50%が自由貿易に対して否定的な見解を示している。

以上の議論をまとめると、アメリカでは製造業を中心とした良質な雇用が失われつつあり、「自由貿易は懸念材料」とする見解が一定の支持を獲得しつつある。そのことを背景に、トランプは選挙期間中、自由貿易不支持の姿勢を積極的に有権者に対し訴えかけてきた。自由貿易に対する否定的感情を持つ者は

1 Trump (2015a)。

2 Trump (2015b)。

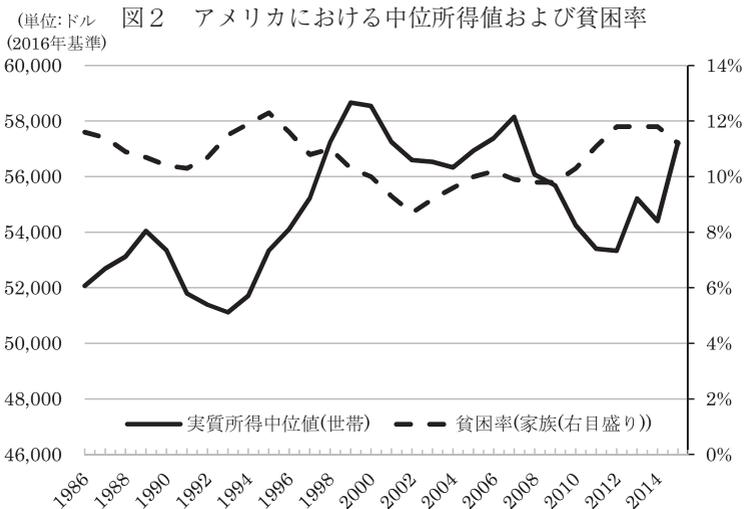
3 Stokes (2016) でも同様の指摘がなされている。

金成（2017）も指摘しているように、白人の低学歴層および中間層が中心である。それら白人層が雇用あるいは生活不安に直面している状況から「トランプ現象」はわき起こったものであり、極論ともいえるトランプの言動がこうした不安や不満の受け皿となったという構図がみてとれる。

2.2 アメリカンドリームゆらぎ

比較優位の議論を出すまでもなく経済の開放は一国を利するものである。たとえば、安価な輸入品の流入は生活費用の低下に資するものであり、海外からの投資は雇用を創出する。こうした考えが保護主義に対抗してきた。しかしながら先に見たように、アメリカでは経済の開放や自由貿易に対する見方は人種、学歴、所得によって分断が生じており、雇用や生活における不安からそれに対する否定的な見解も一定の支持を獲得しつつある。

ところで、アメリカンドリームに対するアメリカ国民の認識とはいかなるものであろうか。たとえばSeelye（2009）では、アメリカンドリームとは「たとえ貧しくとも懸命に働けば経済的に成功する」という富の獲得や生活の豊かさを



（出所）Federal Reserve Bank of St. Louis.

成功の物差しとして位置づけられている。Seelye (2009) による調査は2009年という不況のただ中で公表されたものであるが、深刻な経済状態のなかであってもアメリカ国民の72%がアメリカンドリーム実現を可能と考えており、経済的成功実現に対するアメリカ国民の強固な信念が印象的である。

アメリカンドリーム実現の成否を所得状況および生活水準の観点から検討しておこう。図2はアメリカにおける実質所得中位値（世帯）と貧困率の動向を示したものである。

実質所得中位値(世帯)の推移をみてみると、好景気を背景として1990年代では着実な伸びがみられる。しかし、1990年代末期になると実質所得中位値（世帯）の伸びは停滞し、2000年代末期には低下すら生じていることが図2から読み取れる。

貧困率の動向をみてみると、1990年代を通じ低下を続け10%を下回るまでに貧困率は低下しているが、2000年代に入ってから反転して上昇をみせており1980年代の水準に貧困率は戻っていることがわかる。つまりアメリカでは中間層の生活水準が改善しないなか、貧困へと転落する可能性が増しつつあるという状況が図2より理解できる。

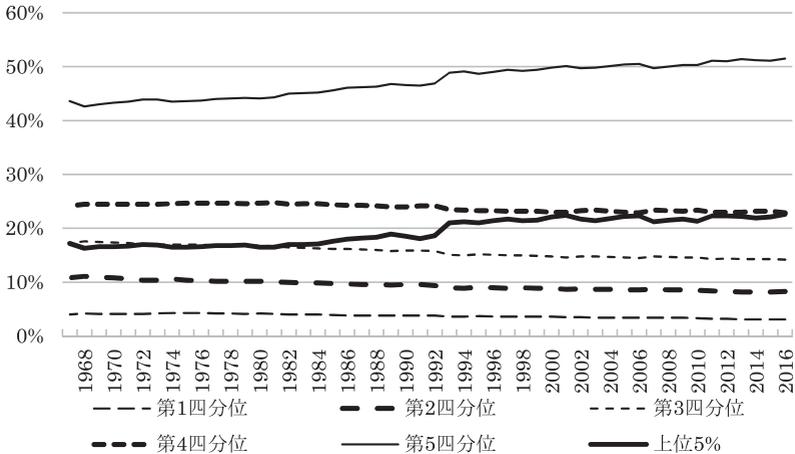
1990、2000年代を通じて過剰消費が問題視されたアメリカではあるが、中間層に限ってみれば伸びが停滞する所得のなかで生活を維持するため懸命に努力する一方で、中間層からの脱落つまり貧困への転落を意識しながら、同時に富裕層となり経済的成功をおさめる目途も経ちにくい立場に置かれている状況が浮き彫りとなる。つまりアメリカンドリームにゆらぎが生じているのである。

アメリカンドリームのゆらぎは各種調査からも明らかとなっている。たとえばLeonhardt (2016) は、親世代よりも裕福になる状況をアメリカンドリームの実現として定義している。Leonhardt (2016) の調査によれば、親世代と比較して裕福になれるアメリカ人の確率は1940年代生まれの92%、1960年代生まれの60%であるのに対して、1980年代生まれのアメリカ人が親世代と比べて豊かになれる確率は50%と経済的に成功する確率は年代の経過とともに着実に低下をみせている。つまり年代の経過とともに、アメリカの中間層はアメリカンドリームの実現はおろか、生活水準の維持すら不明確となりつつある困難に直面し

ていると考えられるのである。

2.2 中間層の弱体化

図3 アメリカにおける所得シェアの推移



(出所) U.S. Census Bureau.

先に検討したように、アメリカの中間層は経済的困難に直面しつつあり、経済的困難を背景にアメリカンドリームの実現も不明瞭となりつつある。こうした中間層の苦境と同時に進行しているのが経済的格差の拡大である。

Pew Research Center (2015) によると、1970年と比較して2015年では中位所得値は34%上昇している一方で、富裕層の所得の伸びは47%、貧困層の所得の成長は28%に留まっており、アメリカでは富める者がますます富むという状況が生じているとされる。所得の伸びの格差は、そのまま所得シェアの格差にも反映される。図3はアメリカにおける所得シェアの推移を示したものであるが、第5四分位における長期的なシェア上昇が見てとれる。とくに1990年代以降、第5四分位および所得上位5%層、つまり富裕層のシェア拡大が目立っている。全所得に占める富裕層のシェア拡大という事態は、その他の中間層や貧困層のシェア縮小と表裏をなす。つまりアメリカでは、富裕層への富の集中と

ともにその他の層の弱体化が長期的な趨勢として認められるのである。

Pew Research Center (2015) による調査では、人口比でみた中間層の比率も低下しており⁴、所得の面で「勝ち組」と「負け組」が鮮明となるなか、アメリカの消費社会を支えた分厚い中間層はもはや多数派ではなく、金成 (2017) が描く中間層の基盤も弱体化しつつある状況が指摘されている。

アメリカでは経済的格差が拡大するという状況のなかで富める者がいっそう富み、同時に中間層の弱体化が進行しつつある。たとえばCEA (Council of Economic Advisers) (2016) は、1980年代半ば以降における所得上位1%層の所得シェアの際だった上昇を指摘している⁵。富裕層への富の集中それにとまなう中間層の弱体化は、Milanovic (2016) が指摘するように先進国に共通する状況であるものの⁶、CEA (2016) が指摘しているように、アメリカにおける富裕層への富の集中は際立っている。

所得の不平等は貯蓄・投資行動に濾過され資産の不平等へと至るが⁷、それは教育、文化資産の不平等を招き、機会の不平等、ひいては格差の再生産へとつながる。富の極端な偏在を背景に、弱体化するアメリカの中間層はいわば「置き去りにされた」形となっている。つまりアメリカの中間層は、富裕層へと梯子を登りアメリカンドリームを実現することもままならず、他方、雇用や生活不安から貧困へと陥る危機に直面しているといえる。不明瞭なアメリカンドリームと中間層の弱体化に対し、トランプはしごく単純化した形ではあるものの、グローバル化、自由貿易、移民あるいは既得権層をはじめとした論点を有権者へと投げかけたが、中間層の経済的困難を念頭におけば、先の論点に対す

4 人口比でみた富裕層の割合は1971年で14%、2015年で21%、対して中間層の割合は1971年で61%、2015年で50%となっている。

5 CEA (2016) は所得上位0.1%層を構成する職種を公表している。それによると、40%が非金融業経営者、20%が金融のプロ、残り40%が法律、医療、不動産、起業、メディア、スポーツ、そのほかの職種といった構成となっている。

6 経済のグローバル化が進んだ結果、先進国の富裕層、新興国の中間層の大幅な所得の伸びと先進国における中間層所得の停滞を「エレファントカーブ」の形で描写している。

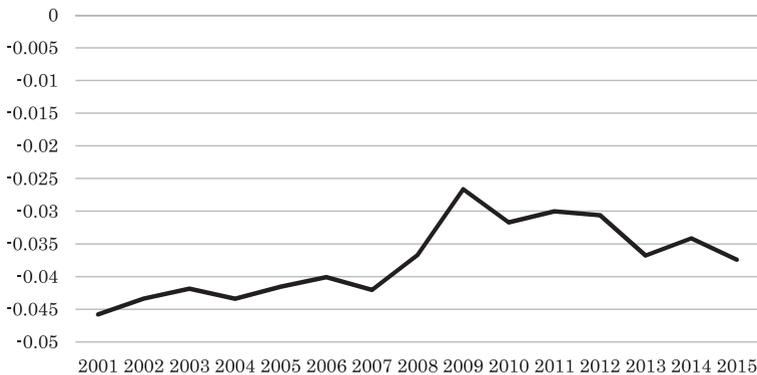
7 CEA (2016) によると、アメリカでは上位3%の層に資産が集中しており、極度な格差が生じている。

るトランプの攻撃的ともいえる態度が有権者の共感を呼び、彼を政権の座へと押し上げたと考えられる。

3. 経済的不平等拡大に関する議論

3.1 「中間層重視の経済学」再考

図4 税制、社会保障によるジニ係数変化



(出所) U.S. Census Bureau.

前章ではアメリカにおける経済的不平等の現状について議論した。そこではアメリカにおいて経済的不平等が進み、かつては厚みを持っていた中間層は弱体化しつつある現状が明らかとなった。しかしながら、広がる経済的不平等を政府は問題視しなかったわけでも弱体化する中間層を尻目に手をこまねいていたわけでもない。そこで本節では中間層強化にむけた政策、すなわちオバマ政権で提唱された「中間層重視の経済学 (Middle-Class Economics)」を念頭に置き、アメリカの直面する経済問題に対し検討を行う。

まず2000年代に生じたサブプライムローン問題について振り返ってみよう。サブプライムローン問題は、当時のブッシュ政権による低金利を軸とした経済拡張策も一因であるが、同時に丸茂 (2012) が指摘するように、住宅価格上昇

を背景に信用力の低い消費者が経済活動を維持するため住宅金融を活用したことも背景にある。この住宅金融盛況の背景についてみると、CEA (2012) およびReich (2010) が指摘するように、弱い所得成長を補うために中間層は過度の金融に頼らざるを得なかったという事情がある。

サブプライムローン問題に起因する大不況に対して、当時のアメリカ経済およびオバマ政権が取り組むべき課題は、金融危機への対応・不況からの脱却、ならびに中長期的な経済成長基盤の形成であった。これらのうち前者は「米国復興および再投資法 (ARRA: American Recovery and Reinvestment Act)」へと反映され、後者に対しては「中間層の経済学」が唱導されるに至った。

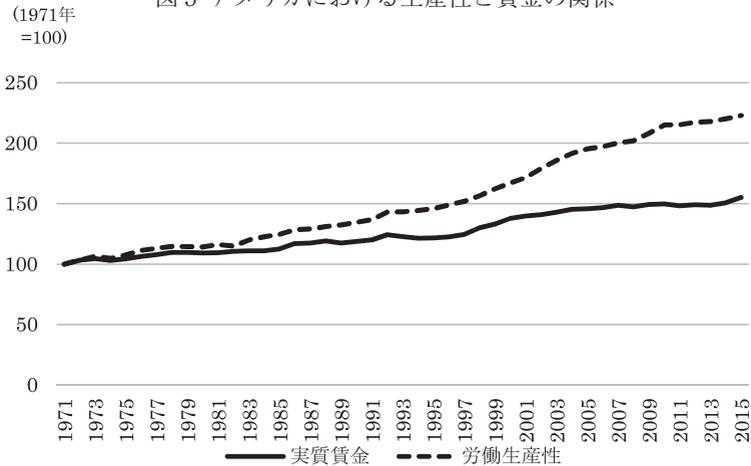
ところでCEA (2015) が示した基準によると、経済運営の成果は、究極的には中間層の福利によって評価されるべきであり、このことは経済成長の果実の配分状況に左右されることとなる。そもそもオバマ政権はCEA (2010) からうかがい知れるように、早期からアメリカにおける中間層弱体化を懸念していた。すなわちCEA (2010) は「ブッシュ減税」をはじめとした富裕層に有利な施策は、中間層弱体化を是認していたとの評価を下している⁸。

事実、図4から読み取れるように、税制および社会保障が持つ再分配機能は2000年代を通じて低下を見せており、その傾向は2000年代半ばより顕著である。2000年代における再分配効果の低下は「ブッシュ減税」をはじめとした富裕層に有利に作用する一連の政策が背景にあると考えられる⁹。CEA (2010) はこうした富裕層に有利な政策の問題点として、中間層弱体化を進め、そのことによりアメリカの経済システムが経済危機に対して脆弱となった点をあげている。アメリカ経済を危機から立ち直らせ、そのうえで持続的な経済成長を可能とするための処方箋として、CEA (2010) は中間層の強化をはかる「中間層重視の経済学」の重要性を主張している。

8 「ブッシュ減税」の性格と影響については坂井 (2007) を参照されたい。

9 たとえば阿部 (2007) は税制と社会保障によるジニ係数変化の観点から政権の経済運営に対する態度を考察している。

図5 アメリカにおける生産性と賃金の関係



(出所) U.S. Bureau of Labor Statistics.

先に議論したように、サブプライムローン問題の一因として中間層における所得の伸び悩みがあり、そのため経済生活を維持するためアメリカ国民は過度の金融に頼らざるを得なかったという事情がある。過度の金融に依存するという状況は、経済システムとしては不安定さを内包するものといえる。したがって持続的な経済成長を図るため、当然ながら所得の伸びとその結果としての中間層の強化が当時のオバマ政権の政策目標として重要視されることになった。

ところで、経済成長はアメリカ国民の経済状況を改善させたのであろうか。図5はアメリカにおける労働生産性と賃金との関係を示したものである。言うまでもなく労働生産性の成長は経済成長にとって重要な要素であり賃金上昇の原資ともなるため、その伸びは一国の経済水準を上昇させることになる。図5では労働生産性は着実な上昇をみせており、1971年と比較すると2005年の水準は二倍以上となっていることがみてとれる。しかしながら、実質賃金の伸びは労働生産性のそれと比べて鈍いものであり、とくに2000年代以降は停滞していることも図5からうかがえる。つまり図5では、賃金上昇の原資であるはずの労働生産性の成長が賃金の伸びへとつながっていない、という状況が示されている。言い換えれば、労働生産性成長の恩恵がすべてのアメリカ国民に等しく行

き渡らず、図3にあるような経済的格差進行の要因になっていると考えられる。

労働生産性成長あるいは経済成長の恩恵がアメリカ国民にあまねく行き渡らず経済的不平等が拡大した原因として、Berman et al. (1994) や Acemoglu (2001) はスキル偏向型技術革新の存在を指摘している。スキル偏向型技術の典型例として、情報通信技術をはじめとした高度な技能を必要とする技術があげられる。高度な技術が普及するにしたがい、それに対応した高度な技能を備えた人材へのニーズが高まることになる反面、普及した技術に対応した技能を有していない労働者の重要性は低下し、普及した技術に対応する技能の有無により人材に対する待遇に格差が生じることになる。つまりスキルの有無を格差の源として把握するのがBerman et al. (1994) や Acemoglu (2001) の含意である。

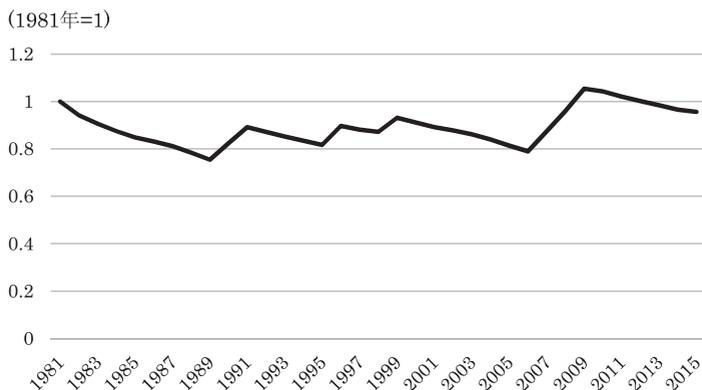
その一方で、当時のオバマ政権は中間層弱体化、および経済的不平等拡大の原因を制度的要因に求めている。たとえばCEA (2015) はアメリカ国民の間での経済格差の原因として、実質最低賃金における伸びの停滞および労働組合の弱体化を指摘しており、1980年代以降の経済的不平等拡大のほとんどがこれら要因によって説明可能との認識を示している¹⁰。とくにオバマ政権はCEA (2014) にあるように「中間層重視の経済学」の本丸として最低賃金の動向を重視しており、物価上昇に応じて最低賃金の引き上げが実施されなかったことが経済的不平等拡大に重大な影響を与えたとの認識を持っていた。たとえばCEA (2014) は、時給7.25ドルという当時の連邦最低賃金の水準は実質値でみて1950年と同水準であり、この水準では各種補助、控除を考慮しても貧困線近辺の生活しか送れない点を指摘している。したがってオバマ政権が唱導する「中間層重視の経済学」ではCEA (2014, 2015) でも指摘されているように、最低賃金の引き上げが経済的不平等の解消、貧困問題の解決における有力な施策として位置づけられているのである¹¹。

10 中島 (2017) によると、労働組合は賃上げに対し一定の存在感を示し労働者の生活水準向上に積極的な役割を果たしてきたが、1970年代以降において経済、社会構造の変容を背景にその基盤が侵食され賃金水準へと及ぼす影響も低下していったとされる。

11 事実、当時のオバマ政権は2014年に連邦政権で働く契約職員の最低賃金を時給7.25ドルから10.10ドルへと引き上げている。

3.2 最低賃金の引き上げに関する議論

図6 連邦最低賃金の実質価値



(出所) U.S. Bureau of Labor Statisticsの資料をもとに筆者算出。

先に見たように、近年のアメリカで生じている中間層の弱体化はそのまま経済的格差拡大や貧困問題へと収斂するものと考えられる。この現状と対策について議論することは、経済低迷が続くなかで経済的格差が拡がりつつある我が国を考えるうえで意義があろう。

図6は連邦最低賃金の実質価値の推移を示したものであるが、これによると、連邦最低賃金における実質価値は変動を繰り返しながらも30年以上上昇をみせていないことが見てとれる。この停滞が当時のオバマ政権による「中間層重視の経済学」、つまり中間層強化の切り札の一つとしての最低賃金引き上げの根拠となった。後に吟味するように、経済的不平等や貧困問題に対して賃金動向と人口動態的側面の二つの観点から多くの分析が行われている。そこで本節ではまず、最低賃金の動向と経済的格差および貧困との間にある関係について先行研究を吟味し確認しておこう。

最低賃金の引き上げには、貧困層の稼得収入水準を上昇させることによる経済的困窮からの脱却、所得底上げによる経済的格差解消の役割が期待されている。先行研究においても、最低賃金の動向と貧困率や貧困層の経済状況に対する関心が示されている。まずDube (2017) は1984～2013年のアメリカにおけ

る個人収入をもとに分析を行っているが、これによると10%の最低賃金引き上げは貧困率を2.4%低下させるとされる。

Dube et al. (2010) は1990～2006年のアメリカにおいて、最低賃金の動向が飲食店従業員の所得へと与える影響を検証している。アメリカにおいて、飲食店従業員は低スキルあるいは若年労働者であるケースが多く、そのため最低賃金の動向に影響を受けやすいものと考えられる。Dube et al. (2010) の分析によると、最低賃金1%の上昇は飲食店従業員の所得を0.15～0.23%させる結果となる。これは、最低賃金の上昇が非熟練労働者の経済状況を改善させることを想起させるものである。

Congressional Budget Office (2014) も同様に、最低賃金引き上げを家計所得向上をもたらすものとして位置づけている。Congressional Budget Office (2014) では、連邦最低賃金が時給9ドルおよび10ドルへと引き上げられた際の貧困率へと与える影響が検証されている。これによると、まず連邦最低賃金が時給9ドルへと引き上げられた場合、貧困線以下の世帯に計10億ドルの実質所得の上昇がもたらされることになる。また、連邦最低賃金が10ドルへと引き上げられた場合、貧困線以下の世帯には計50億ドルの実質所得上昇が見込まれ、90万人が貧困から抜け出すとされる¹²。

このようにDubeらやCongressional Budget Officeの研究に依拠すると、最低賃金の引き上げは若年層あるいはスキルに恵まれていない所得水準の低い労働者の収入を引き上げ、貧困線以下で生活する者の経済環境を改善させることになる。そのため、最低賃金の引き上げは貧困脱却の有力な施策として位置づけられることになる。

福祉受給の多寡は貧困および経済的不平等の状況を反映する指標となりうる。TANF (Temporary Assistance for Needy Families: 貧困家庭向け一時援助金) 受給率を貧困状況の代理変数として、それを左右する要因について分析しているのがCEA (1999) である。CEA (1999) の分析では1976～1998年のアメリカ

12 しかしながら、最低賃金の上昇は同時に経営者の負担増による労働需要減も引き起こすため、全労働者を視野に入れると実質所得が減少してしまうことも指摘されている。

カにおいて、TANF給付額水準とTANF受給率との間には正の相関関係があり、一方で最低賃金の水準とTANF受給率との間には反比例の関係が確認されている。CEA（1999）による分析結果を読み解くと、福祉の拡張は福祉への依存を招き貧困からの脱却を困難にする一方で、最低賃金の引き上げは福祉受給率を貧困率と読み替えれば、貧困からの脱却に有意義な政策ということになろう。

情報技術などスキル偏向型技術革新を前提にすれば、貧困に直面しやすい層は低スキル労働者や低資格・学歴労働者であろう。Addison and Blackburn（1998）は1983～1996年のアメリカにおける若年労働者および高校中退労働者を分析対象としている。これらの層は非熟練労働者である場合が多く、経済的苦境へと陥りやすい層でもある。Addison and Blackburn（1998）の検証によると、まず最低賃金の上昇は若年労働者および高校中退労働者の貧困率を低下させることになる。さらに最低賃金と平均賃金の水準はともに雇用量と正の相関をAddison and Blackburn（1998）の分析では持つこととなる。一般的に、賃金水準の上昇は労働需要の減退をもたらすそれが雇用減へと至ることとなるが、このことは彼らの分析では当てはまらない。

これまで吟味した先行研究では、最低賃金の引き上げは貧困層の所得水準を上昇させ貧困の解消を示唆させるものであった。貧困層のみでなく異なる所得階層に対して最低賃金の動向が与える影響を検証したのがNeumark et al.（2004）である。ここでの分析結果の要点は、最低賃金引き上げは所得水準に正の影響を及ぼす一方で、先のAddison and Blackburn（1998）による分析結果と異なり、雇用には負の効果を持つということである。くわえて最低賃金の動向は所得水準の低い層ほど強く影響を受けることも明らかとなる。これらの要点をまとめると、まず最低賃金の上昇は所得の低い層ほど有利な施策となるが、雇用減の影響も低所得層が強く受けることになる。そのためNeumark et al.（2004）の分析結果に依拠すると、最低賃金の上昇は雇用の減少をもたらす、総じて収入に対して負の影響を及ぼすために貧困解消には有意義な効果を及ぼさないことになる。

同様にNeumark and Wascher（1997）も異なる所得階層間に焦点を当てたものであり、最低賃金の引き上げと所得階層間の移行、つまり貧困層からの脱

却可能性との関係を議論している。Neumark and Wascher (1997) の分析では、1986～1995年のアメリカでは最低賃金の上昇により貧困世帯が貧困より脱却し、対して非貧困世帯が貧困へと陥るといった結果が見いだされる。つまりここには、低賃金に直面する貧困世帯の所得は最低賃金の引き上げにより上昇し、その反面で最低賃金の上昇は労働需要の減退を通じて非貧困世帯は雇用削減による所得減少に見舞われるという構図が存在している。いわば賃金の上昇と雇用の減少というトレードオフ関係が最低賃金引き上げには存在しており、貧困解消に対し最低賃金上昇の効果が不透明であるという点で先のNeumark et al. (2004) の分析結果と整合的と考えられる。

CEA (1999) と同様に福祉受給を貧困の代理変数として読み替えているのがPage et al. (2005) である。Page et al. (2005) はAFDC (Aid to Families with Dependent Children: 要扶養児童家庭扶助) 受給率を貧困動向の代理変数としており、これと最低賃金水準、AFDC給付額および失業率いずれもが正の相関を持つという分析結果を提示している。Page et al. (2005) の見解によるならば、福祉の拡張は福祉への依存を招くと同時に、最低賃金の引き上げは貧困解消には有意義な施策たり得ないことになる。Page et al. (2005) とCEA (1999) は福祉受給を貧困反映としてとらえる点で同じ視点を共有しているものの、最低賃金の貧困に対する効果という面で異なった見解を有していることとなる。

所得状況やスキル、資格の有無に関係なくそもそも最低賃金の引き上げは貧困に対して効果をもたらさないとするのがSabiaとBurkhauserらの研究である。すなわちBurkhauser and Sabia (2007) ならびにSabia and Burkhauser (2010) は、それぞれアメリカにおける州レベルでの世帯を分析対象とし、前者は1988～2003年、後者は2003～2007年に至るまでの期間を対象としている。これらの分析によると、経済的不平等拡大が懸念されつつあった当時であっても貧困状態に置かれている労働者の賃金はすでに最低賃金を上回っているため、最低賃金の引き上げは基本的に貧困層の経済状態に何ら影響を及ぼさないことになる。

Sabia and Nielsen (2012) は1996～2007年におけるアメリカを世帯所得水準および物質的充足の観点から貧困を計測し、貧困の背景を分析している。Sabia and Nielsen (2012) の分析によると、最低賃金の動向は基本的に貧困に対して

影響を及ぼさないことになるが、人種、学歴間でその影響は異なってくる。彼らの分析によると、最低賃金の上昇は失業中の黒人世帯では貧困を助長し、大学卒業資格は貧困に対しては貧困に対する歯止めとなることが明らかとなる。

スキル偏向型技術革新を前提とすれば、低学歴層やシングルマザー層は経済的困難に直面しやすい層と考えられる。Sabia (2007) はアメリカにおけるシングルマザー層における貧困の背景を分析している。Sabia (2007) によると、1990～2005年において最低賃金動向の影響は高卒資格の有無に左右されることになる。すなわち所得に対しては最低賃金の引き上げは、最終学歴が高卒以下のシングルマザーにとってはプラスの影響をもたらす一方で、高卒以上の学歴を有するシングルマザーには影響を及ぼさないことになる。また雇用に対しては、最低賃金の引き上げは高卒以上の学歴を持つシングルマザーには影響を及ぼさないのに対し、最終学歴が高卒以下のシングルマザーには負の影響を与えることになる。Sabia (2007) の分析を読み解くと、高卒以上の学歴を持つシングルマザーはすでに最低賃金以上の賃金を得ているため、最低賃金の引き上げは彼女らの経済状態には影響を何ら及ぼさないことになる。これは Burkhauser and Sabia (2007) あるいは Sabia and Burkhauser (2010) において示唆された結果と同じ視点を共有するものと考えられる。その一方で、最低賃金の上昇は Neumark et. al (2004) および Neumark and Wascher (1997) で示されたように労働需要の減退をもたらし、その影響は最終学歴が高卒以下のシングルマザーへと集中するため、貧困解消効果は限定的なものとならざるを得ないと思われる。

総じて言えば、経済格差および貧困解消に対する最低賃金引き上げの効果は、正、負様々な効果が混在していることが先行研究から読み取れる。つまり「中間層重視の経済学」が重要視する最低賃金引き上げによる所得上昇効果は、不明瞭と言える。また最低賃金引き上げによる効果は人種、資格・学歴間で異なることも明らかとなった。つまり最低賃金の引き上げは必ずしも貧困を解消し、経済的不平等を緩和するわけではないことが先行研究より理解できる。

3.3 社会階層およびその他要因に関する観点

先行研究の検討より明らかになったように、最低賃金の動向と貧困および経済的格差との関係は不明確である。これは貧困や経済的不平等が賃金のみならず、人種や教育格差をはじめとした経済的要因以外の要因にも影響を受けることを意味している。貧困や経済的格差、つまりアメリカの中間層が上昇できず、貧困のリスクが高まっているという現状の背景を検討するにあたっては、賃金動向以外の要因も考慮する必要性があろう。事実、貧困や経済的格差の背景を分析した研究には、最低賃金動向以外つまり社会階層に着目したのも多い。そこで本節では、最低賃金要因以外の背景に着目した先行研究を吟味し、貧困や経済的不平等の背景について探ってみたい。

Gundersen and Ziliak (2003) は1981～2000年の期間を対象とし、貧困率を左右する要因についてアメリカの州レベルで分析を行っている。彼らの分析によると、人種間あるいは家族形態で影響は異なるものの、おおむね失業率の低下と経済成長は貧困率低下に寄与することになる¹³。しかしながら、彼らの分析では最低賃金の上昇は貧困率の上昇を招くことが同時に明らかとなる。つまりGundersen and Ziliak (2003) に依拠すると、最低賃金の引き上げは労働需要の低下とそれにとまなう雇用減を招き、かえって貧困を惹起するという結果となってしまう。したがって貧困の解消には、最低賃金の上昇による所得確保よりもむしろ職そのものの創出が必要であり、それは雇用が生み出されるに十分な経済成長があつてはじめて可能であることが分析より読み取れる。

経済成長は労働需要の増加を通じて就労者には賃金の上昇を、失業者には職をもたらすことで所得の底上げをもたらす、貧困を解消するものと考えられる。その意味で、貧困解消にとって経済成長は重要である。しかしながら、経済成長と貧困率との関係が希薄であるとする見解もある。たとえばBlank and Card (1993) では、高所得層と比較して低所得層は経済動向の影響を受けやすいことが明らかとなる。この分析に依拠すれば、経済成長は低所得層ほどその恩恵を受けることになる。Blank and Card (1993) が分析対象としている1967

13 アフリカ系アメリカ人世帯では両者の効果から取り残されており、この層の深刻な経済状況がうかがわれる。

～1991年、とくに1980年代のアメリカは所得格差が拡大し、経済全体に占める高所得層の所得シェアが上昇した時期に相当する。この分析によると、1980年代以降のアメリカにおいて経済成長と貧困率との関係が不鮮明となった背景には、経済における高所得層の所得シェア拡大が低所得の所得増による効果を相殺したという構図があるとされる。他の条件を一定とするならば、所得の上昇は貧困状態を緩和し、同時に所得分布の不均一性拡大は貧困層の増加を反映したものと考えられる。

「賃金上昇－貧困率低下」という直接的な構図は、現実には説得力を持ち得ない可能性もある。そこで、経済成長による効果を補完する制度の寄与を示唆する先行研究をあげておきたい。

Blank (2000) の検証では、まず1960～1998年のアメリカにおいて失業率低下の貧困率改善への寄与が認められる。くわえてEITC (Earned Income Tax Credit: 給付付き勤労所得税額控除) の拡張は労働参加を促し、そのことを通じて所得の増加、貧困からの脱却可能となる構図が彼女の分析からは明らかとなる。Blank (2000) は、先のBlank and Card (1993) を補完するものとして考えられるが、これらの分析を合わせて考えると1980年代以降、経済成長と貧困解消との直接的結びつきが弱まるなかEITCが貧困層の労働参加を促すことで、これらの層の経済状況を改善するという構造が浮き彫りとなる。

EITCが貧困解消の一助となっている構図は、Mayer and Rosenbaum (2000) においても明らかとなる。Mayer and Rosenbaum (2000) によると、1984～1996年のアメリカにおいてEITCはシングルマザー層の就労率を高めることが明らかとなる。つまりEITC制度の構築がシングルマザー層における就労へのインセンティブを強め、ひいては貧困削減へと効果を発揮することが期待されることになる。事実、図2では1990年代における貧困率低下が認められるが、長期好況の一方で当時のクリントン政権は「個人責任および就労機会調整法 (Personal Responsibility and Work Opportunity Reconciliation Act)」を背景に、福祉から就労への流れの形成を試みている。

政策の観点から考えると貧困解消には、就労への動機刺激、くわえて最低賃金上昇とが選択肢として浮上するが、前者の優越性を指摘しているのが

Neumark and Wascher (2000) である。Neumark and Wascher (2000) は貧困線を跨いだ所得の上昇移動を貧困の解消として定義している。彼らによると、1984～1995年のアメリカにおいて貧困の解消は、最低賃金の上昇ではなくEITCに起因することになる。ここからEITC制度が就労への動機を高め、それが貧困解消への糸口となっているという構図が読み取れる。

福祉から就労への制度転換による効果はMayer and Sullivan (2004) およびSchoeni and Blank (2000) でも分析されている。これらは1980、1990年代のアメリカにおけるシングルマザーを対象とし、彼女らの消費額と福祉取り扱い件数を左右する要因を探っている。ここでは福祉取り扱い件数が貧困の消費額が所得の代理変数として位置づけられている。まずMayer and Sullivan (2004) は、1990年代半ばにおけるシングルマザー層での消費額の増加と福祉取り扱い件数の減少を確認している。この背景には当時のクリントン政権の福祉から就労への制度路線変更があり、このことが労働市場への参入への動機を高め、貧困削減の一助となったものと考えられる。この就労から貧困脱却への流れはSchoeni and Blank (2000) によると、シングルマザー層のなかでも、とくに高校中退者をはじめ極度の経済的苦境に直面している者ほど著しいとされる。

CEA (1997) においても同様に、1990年代における福祉取り扱い件数の大幅減が指摘されている。この背景としてCEA (1997) は、経済成長とそれともなう失業減と同時に、福祉適用範囲の縮減も指摘している。この見解は先のMayer and Sullivan (2004) と整合的であると考えられる。すなわち福祉取り扱い件数を経済的困窮の程度として読み替えるならば、貧困解消には経済成長を土台とした雇用創出と福祉依存を断ち切るための制度設計とが両輪となり、結果として「就労－貧困脱却」の経路が示唆される。

就労から貧困脱却への経路は著しい経済的困窮に直面している者ほど明確となるが、このことはBlank (1997) も指摘するところである。Blank (1997) によると、1984～1995年におけるアメリカの州を対象とした場合、失業率と福祉取り扱い件数(AFDC)との間に正の相関が明らかとなる。さらにBlank (1997) によれば、貧困解消には雇用を生み出すに足るマクロ経済状況が鍵を握る一方で、良質な職を獲得するに足る教育水準の上昇が福祉取り扱い件数の低下に寄

与している点も明らかとなる。このことは貧困の背景にある性別や学歴といった社会階層や人口動態的要因の重要性を示唆するものであろう¹⁴。

4. 分析モデルおよび使用データ

4.1 分析モデル

先に検討したように、現在のアメリカでは中間層の弱体化、および中間層より脱落することによる貧困化が生じつつある。これら経済問題は前オバマ政権における「中間層重視の経済学」が解決対象とし、あるいは「トランプ現象」の背景となった。

本節で示す分析モデルは、中間層の弱体化の背景をマクロ経済動向および社会階層の観点から検討し、くわえて「中間層重視の経済学」が唱導する最低賃金引き上げ、政策をはじめとした諸要因が中間層弱体化に対する歯止めたり得る可能性について確認するものである。本研究における分析モデルは具体的にはCouncil of Economic Advisers (1999)、Addison and Mckinley (1998)、Page et al. (1999)、Sabia (2007) およびSabia and Nielsen (2012) に依拠しており、(1)式で表わされる。

$$\ln MEDIAN_{i,t} = C + \alpha_1 \ln MW_{i,t} + \alpha_2 \ln AW_{i,t} + \alpha_3 \ln GDP_{i,t} + \alpha_4 \ln EMm_{i,t} + \alpha_5 \ln EMS_{i,t} + \alpha_6 \ln UNION_{i,t} + \alpha_7 \ln EDU_{i,t} + \alpha_8 \ln WHITE_{i,t} + \alpha_9 \ln BLACK_{i,t} + \alpha_{10} \ln HISPANIC_{i,t} + \alpha_{11} \ln ASIAN_{i,t} + \alpha_{12} \ln Policy_t + \tau_t + \varphi_i + \varepsilon_{i,t} \quad \dots(1)$$

(1)式においてまず、左辺の被説明変数MEDIANは中間層の経済状況を示す変数であり、本研究は実質家計所得中位値をそれにあてる。

一方で(1)式は、中間層の経済状況を賃金動向、経済動向、雇用・労働動向、学歴・人種ならびに政策の五つの要因から検討する。賃金動向は被説明変数に対して賃金水準が及ぼす影響を読み取るものであり、実質最低賃金MW、

14 さらに共和党政権時に福祉取り扱い件数(AFDC)の減も指摘されており、歴代政権の福祉政策に対する考え方も貧困に影響を与えていることも示唆されている。

実質平均賃金 AW からなる。経済動向はマクロ経済動向が中間層の経済状態へと与える影響を検討するものであり、実質GDPの水準を示す GDP より構成される。雇用・労働動向要因は就労の有無、およびその地位の安定性が被説明変数へと与える影響を示すものであり、具体的には製造業就労者数 EMm 、サービス業就労者数 Ems 、労働組合加入率 $UNION$ が説明変数である。教育・人種要因は教育水準、人種の差異が中間層の経済状態、経済的不平等ならびに貧困へと及ぼす影響を検討するものであり、これは大学卒業以上資格者比率 EDU 、白人比率 $WHITE$ 、アフリカ系アメリカ人比率 $BLACK$ 、ヒスパニック系アメリカ人比率 $HISPANIC$ 、アジア系アメリカ人比率 $ASIAN$ からなる。政策要因 $POLICY$ は当時の政権における経済運営に対する考え方、そしてそれに基づいた経済政策動向が中間層の経済状態へと及ぼす効果を示すものである。 τ は時間のダミー変数、 φ はアメリカにおける州特有のダミー変数である。また各変数における添え字 i 、 t はそれぞれアメリカの州、分析対象年を示すものである。

4.2 使用データおよび変数について

表1は分析モデルに用いる変数とそれに用いるデータについて示したものである。本節ではそれに基づき各変数について若干の解説を行う。

4.2.1 被説明変数

本研究における分析モデルは被説明変数として中間層の経済状態を設定している。図2から読み取れるように、アメリカにおいて実質中位所得値の成長は停滞している。先に示した分析モデルに(1)式により実質家計所得中位値、つまり中間層の経済状況に影響を及ぼす背景を把握することで、アメリカにおける中間層の経済状況へと影響を及ぼす要因について吟味する。

表1 分析に用いるデータ

変数の種類	モデル内の変数		データ出所
被説明変数	MEDIAN	実質家計所得中位値	U.S. Census Bureau, American Community Survey
賃金動向要因	MW	実質最低賃金	U.S. Bureau of Labor Statistics
	AW	実質平均賃金	U.S. Bureau of Labor Statistics
経済動向要因	GDP	実質GDP	U.S. Bureau of Economic Analysis
雇用動向要因	EMm	製造業就労者数	U.S. Census Bureau, Current Population Survey
	EMs	サービス業就労者数	U.S. Census Bureau, Current Population Survey
	UNION	労働組合加入率	U.S. Bureau of Labor Statistics
スキル・人種 要因	EDU	大学卒業以上資格者 比率	U.S. Census Bureau, American Community Survey
	WHITE	白人比率	U.S. Census Bureau, American Community Survey
	BLACK	アフリカ系アメリカ 人比率	U.S. Census Bureau, American Community Survey
	HISPANIC	ヒスパニック系アメリ カ人比率	U.S. Census Bureau, American Community Survey
	ASIAN	アジア系アメリカ人 比率	U.S. Census Bureau, American Community Survey
政策要因	POLICY	税制、社会保障による ジニ係数変化率	U.S. Census Bureauの資料をもとに 算出

4.2.2 説明変数

賃金動向要因

本研究の分析モデルにおいて賃金動向要因は、実質最低賃金および実質平均賃金からなる。前者は政策の関与により決定される賃金であり、他方、後者は労働市場の需給状況により決まる賃金である。先に吟味したように、「中間層重視の経済学」では中間層強化への切り札の一つとして最低賃金の引き上げが主張されていた。したがって最低賃金の動向が中間層における経済状況へと与える影響を検討することは、そのまま「中間層重視の経済学」への評価へとつながるであろう。

経済動向要因

先行研究より把握されるように、マクロ経済状況は経済的不平等や貧困に対し影響を及ぼしている。とくに本研究が対象とする2000年代は、「住宅ブーム」

を軸とした経済拡大やサブプライム問題に端を発した大不況を経験しており、マクロ経済動向の観点からも興味深い時期である。そこで本研究の分析モデルでもマクロ経済が被説明変数へと与える効果を分析する。本研究は実質GDPを経済動向を示す変数として取りあげ、その動向が中間層の経済状況へと及ぼす影響を吟味する。

雇用動向要因

先にみたように、アメリカにおいて雇用状況の悪化、とくにグローバル化進展にともなう良質な雇用の喪失が問題視されている。たとえば製造業での雇用は、「アメリカンドリーム」実現の観点からも中間層への梯子、または厚みのある中間層を維持する背景としても重要である。そこで本研究では、アメリカにおける就業者数を製造業とサービス業とに分割し、それぞれが被説明変数へと与える影響を検討する。さらに先行研究で確認したように、労働組合は労働者の経済状況を改善し、厚みのある中間層形成に寄与するものと考えられる。したがって本研究では、労働組合への加入率の動向が中間層の経済状況へと与える影響を吟味する。

スキル・人種要因

先行研究で確認したように、実体経済および制度の変化は属する社会集団に応じて異なった結果を生み出す。すなわち中間層の経済状況を検討するにあたっては賃金水準だけでなく、教育水準や人種的背景を考慮に入れる必要があるだろう。そこで本研究では社会階層の代理変数として教育水準、つまりスキルの高低と人種を設定し、教育が所得、経済格差へと及ぼす影響、人種を背景とした経済状況の差異について観察する。

政策要因

所得再分配の状況は政権の経済運営に対する態度・考え方を反映するものと考えられる。所得再分配は累進課税をはじめとした税制、社会保障による所得の移転を通じて行われる。本研究では所得再分配前・後それぞれのジニ係数の変化を政権の政策態度を代理変数とし、それが中間層の経済状況へと与える影響を吟味する。

5. 実証結果

表2 (1)式推計結果

推計対象年	2001-2015	2009-2015
C	3.305	-8.856
log (MW)	-0.016(0.969)	0.013(0.475)
log (AW)	0.673(11.194)***	0.369(4.170)***
log (GDP)	0.115(3.588)***	0.095(2.633)***
log (EMm)	0.178(10.720)***	0.155(6.444)***
log (EMs)	-0.062(1.209)	0.084(1.179)
UNION	0.001(1.372)	0.000(0.502)
EDU	0.005(5.575)***	0.006(3.300)***
WHITE	0.014(7.243)***	0.013(4.431)***
BLACK	0.000(0.412)	-0.001(0.664)
HISPANIC	0.016(5.070)***	0.006(1.063)
ASIAN	0.015(3.979)***	-0.005(0.852)
POLICY	0.773(0.132)	4.792(1.345)
\bar{R}^2	0.985	0.994
D.W	1.725	1.877
州×年	750	350

注) 推計方法は不均一分散を前提とした一般化最小二乗法。()内は t 値。
 ***は 1%水準でそれぞれ統計的に有意であることを示す。

本研究はアメリカにおける中間層の経済状況について検討を行うものである。表2は実質家計所得中位値を被説明変数とした(1)式の推計結果であり、アメリカにおける中間層の経済状況を左右する要因を示したものである。本章ではこれら推計結果をもとに、近年のアメリカで問題となっている中間層の弱体化、ならびにそれへの対策として唱えられた「中間層重視の経済学」について考察する。

5.1 中間層弱体化の背景

第一列の推計結果は2001～2015年におけるアメリカ50州を推計対象期間としたものであり、近年におけるアメリカの中間層弱体化の背景を探ろうとするものである。

第一列において統計的に有意、すなわち中間層の経済状況へと影響を及ぼしうる要因は平均賃金、実質GDP、製造業就労者数、大学卒業以上資格者比率および人種要因である。

これらの要因を推計対象期間における経済動向に当てはめてみよう。まず2000年代前半のアメリカ経済では「住宅ブーム」を軸とした経済成長が見られた。つぎに2000年代後半および末期はリーマンショックに端を発する大不況の時期に相当し、2010年代のアメリカ経済はARRAによる大不況からの回復に特徴づけられる。第一列を見てみると、実質GDPにおける係数推計値は正であるため、好況はプラス、不況はマイナスの影響を中間層の経済状況に与えることになる。こうした経済成長と中間層における経済状況との間の相関は、先に吟味した Gundersen and Ziliak (2003) の見解と整合的と考えられる。

しかしながら図2をみると、2010年以降における大不況からの回復期には実質所得中位値の伸びが見られるものの、経済成長が生じたはずの2000年代前半には実質所得中位値の低下が生じていることがわかる。この背景をまず、雇用構造の観点から考えてみると、製造業就労者数における第一列の係数推計値はプラスの値を示している。つまり推計結果からは、製造業の拡大およびそこで雇用創出が中間層の経済状況の改善へと結びつくことになる。しかしながら図1では、製造業における就労者数は一貫して減少をみせていることが観察される。つまり近年のアメリカにおける中間層弱体化は、製造業の衰退という産業構造の変容が一因となっているものと考えられる。このことは製造業の衰退が中間層の経済基盤を侵食していく様を描いた金成 (2017) による報告を裏付けるものである。

図5からはアメリカ労働生産性は順調な伸びを見せる一方で、賃金がそれに追いついていない様子がうかがえる。つまり労働による成果が十分に労働者へと配分されていない構図がここから垣間見える。賃金の伸びの停滞、および雇

用の削減に対する歯止めとなるのが経営側に対する労働側の交渉力、すなわち労働組合の組織力であろう。しかしながら、第一列における労働組合加入率の係数推計値はプラスの値であるものの、統計的には有意ではない。したがって労働組合は、中間層の経済状況に影響を及ぼすものではないといえる。アメリカにおいて労働組合の弱体化は長期的な趨勢であり、推計結果からは労働組合が雇用・労働構造に対する影響を失っていることが浮き彫りとなる。このことは中島（2017）の見解を補完するものと考えられる。

さらに第一列の推計結果によると、大学卒業以上資格者比率における係数推計値はプラスの値を示している。このことは学歴、スキルの高低がそのまま経済状況に影響が及ぶという点でアメリカの中間層は、スキル偏向型技術革新に直面していることが示唆されうる。この分析結果はBerman et al. (1994) あるいはAcemoglu (2001) の見解を裏付けるものであろう。くわえて人種・社会的要因における推計結果からは、黒人層の経済的困難をうかがうことができる。

5.2 「中間層重視の経済学」の評価

第二列の推計結果は、先の推計と同様にアメリカ50州を分析対象とし、推計対象期間は2009～2015年である。この期間はオバマ政権時に相当するものであり、推計結果はそこで展開された「中間層重視の経済学」に一定の評価を与えるものと考えられる。

図2によれば、中間層の経済状況は2000年代以降低迷しており、くわえて2000年代後半には大不況の影響もあり実質所得中位値は減少をみせている。当時のオバマ政権における経済運営の課題は大不況からの経済立て直し、および中間層の強化であった。前者はARRAとして具体化され、後者は「中間層重視の経済学」として唱導されることになった。「中間層重視の経済学」では先に吟味したように最低賃金の引き上げが主張され、さらにCEA（2010）では再分配機能の強化が、くわえてCEA（2015）では労働組合の重要性が指摘されている。そこで本節では最低賃金、政策態度および労働組合の観点を中心に「中間層重視の経済学」を評価してみよう。

まず最低賃金の引き上げについて検討してみよう。推計結果によると最低賃

金の係数推計値は正であるものの、統計的には有意ではない。したがって本研究の推計に依拠すれば、「中間層重視の経済学」が求める最低賃金の引き上げは、中間層の経済状況改善に対し有効な手段とはなり得ないことになる。

図4によると、再分配の程度は2000年代を通じ一貫して低下している。これは「ブッシュ減税」をはじめ富裕層に有利に作用した税制や市場システムを重視した経済運営を反映したものと考えられる。その一方で当時のオバマ政権は、たとえば米国納税者救済法（American Taxpayer Relief Act of 2012）にみられるように¹⁵、所得再分配を重視し中間層の強化、経済的不平等の緩和を図る姿勢をみせていた。事実、図4によるとオバマ政権が発足した2009年以降、再分配の程度が回復基調にあることが把握できる。この再分配への政策姿勢の効果を推計結果により吟味すると、政策の係数推計値は正であるため、ジニ係数の低下の幅が大きいほど、つまり政策による再分配効果が大であるほど中間層の経済状況は改善するとみられる。しかしながら、ここでの係数推計値は統計的には有意ではないため、再分配を目的とする税制、社会保障をはじめとした政策は、中間層の経済状況を改善するものとは言いがたい。

図2によると2010年以降、実質所得中位値は回復を見せている。しかしながら、先の推計結果に照らし合わせてみると、この回復は最低賃金引き上げや再分配政策によってではなく、実質GDPの成長によるものと考えられる。この背景にはARRAをはじめとした大規模な財政出動があると考えられる。さらに、実質中位所得値の水準は大不況以前の水準に戻ったに過ぎず、この意味でオバマ政権の試みは、ケインズ主義的政策に基づいた経済の立て直しには効力を発揮したものの、2000年代より続く中間層の弱体化や中間層における経済状況の停滞に対しては積極的な役割を果たしたとは言いがたいと考えられる。

15 CEA (2013)によると、米国納税者救済法は連邦財政収支の改善を目指すと同時に、富裕層への増税など経済格差縮小を目指すものであった。

6. 結論および若干の議論

本研究では中間層の弱体化、それへの対処としてオバマ政権において唱えられた「中間層重視の経済学」について考察を行った。

一見して不可解とも感じられる「トランプ現象」の背景には、アメリカンドリームゆらぎ、中間層の不安・不満の蓄積がある。それは所得の伸び悩み、富裕層への富の集中、中間層からの転落による貧困化に対するアメリカ国民の不安や不満といったものである。これらの経済問題は、サブプライムローン問題の要因とも言われるが、近年においてはじめて発生したのではなく、アメリカが長期にわたって抱えるものである。むろんこれら課題に対し、前オバマ政権における「中間層重視の経済学」の提唱など歴代政権も無策であったわけではない。

本研究は、アメリカが直面する中間層の弱体化という問題をその背景と「中間層重視の経済学」の観点から分析を行った。本章ではその分析結果をもとに、近年のアメリカの直面する経済問題について総括し、かつ若干の議論を行う。

近年のアメリカにおいて中間層の弱体化は、まず製造業の衰退という産業構造の変容を背景としていることが明らかとなった。かつてのアメリカでは製造業部門が良質な雇用を創出し、そのことにより分厚い中間層が形成されることになった。しかしながら、アメリカにおける製造業の衰退は中・長期的な趨勢であり、このことは経済のグローバル化進展と表裏をなす。分析結果からは、製造業衰退が中間層の経済基盤を侵食している構図が把握された。反自由貿易的色彩を帯びる「トランプ現象」は、生活不安に直面する中間層がその担い手であったが、本研究の分析結果はそれを裏づけるものであると考えられる。

賃金の伸びの停滞が中間層の経済状況に影響を与えていることも分析により明らかとなった。労働生産性の成長、もとい経済成長は賃金上昇の源泉であるが、近年のアメリカでは経済成長の恩恵が労働者に等しく行き渡らず経済的不平等の拡大、中間層弱体化が生じている。くわえて中間層の経済状況に対して、スキルの有無も影響を与えていることが本研究の分析から明らかとなっ

た。この分析結果はスキル偏向型技術の影響を示唆するものである。ここでは高スキル労働者が高い報酬を得る一方で、それ以外の労働者は劣位に置かれ、経済的不平等が拡大し中間層は貧困へと陥るリスクに直面することになる。労働の成果および経済成長による果実の分配は、労働組合あるいは再分配政策が担う範囲であるが、本研究の分析からはいずれも中間層の経済状況には影響を与えないことが明らかとなった。

オバマ政権が唱えた「中間層重視の経済学」は中間層の弱体化を押しとどめ、かつ強化することを目的としていた。連邦最低賃金の実質価値は30年以上停滞しており、同時に中間層の弱体化も進行した。そこで当時のオバマ政権は、連邦最低賃金の引き上げを「中間層重視の経済学」の中で中間層強化の切り札として位置づけることとなった。しかしながら、本研究の分析結果からは最低賃金の動向は中間層の経済状況に影響を及ぼしていないことが明らかとなった。つまり「中間層重視の経済学」が重視する最低賃金の引き上げは、中間層の経済状況改善に対し有効な手段とはなり得ないことが本研究により明らかとなった。

当時のオバマ政権は、税制、社会保障を通じて所得再分配を強化し、そのことで中間層を強化し、経済的不平等の緩和を図る姿勢をみせていた。本研究は再分配前・後のジニ係数の減少幅を政権の政策態度を示す代理変数として、それが中間層の経済状況へと与える効果を分析した。オバマ政権発足以降、中間層の経済状況は改善を見せているが、本研究の分析結果からは再分配政策は中間層の経済状況には影響を及ぼさないことが明らかとなった。すなわち分析結果に照らし合わせてみると、2010年以降における中間層の経済状況改善は、最低賃金引き上げや再分配政策ではなく、実質GDPの成長によるものと考えられる。また、この改善も中間層の経済状況を大不況以前の水準に戻したに過ぎない。この意味でオバマ政権の経済政策は、大不況からの経済の立て直しには効力を発揮したものの、アメリカ経済の抱える中・長期的な課題である中間層の弱体化に対しては積極的な役割を果たしたとは言いがたいものであった、と考えられる。

「トランプ現象」の背景には所得の伸び悩み、雇用不安、貧困層へと転落することへの懸念などアメリカンドリームのゆらぎが存在する。こうした中間層弱

体化の背景を本研究の分析結果に即して考えてみれば、グローバル競争を背景とした製造業の衰退、経済成長による果実の偏った分配や「スキル偏重型技術革新」をはじめとした経済構造の変容があり、それらがもたらす負の効果に対して経済政策が明確な解答を提示できなかつたことあると考えられる。そのため2016年大統領選挙にみるように、トランプのグローバル競争に対する攻撃的な態度が、製造業での就業が不安定なものとなり、生活や経済状況に不安、不満を感じている層の共感を呼んだものと考えられる。産業構造の変容とその背景、雇用および国民の経済厚生との間にある関係についての分析は、改めて今後の課題としたい。このことは本研究と同様に、産業空洞化と同時に、格差社会が到来しつつある我が国にとって示唆に富むものと考えられる。

参考文献

- 阿部彩 (2007), 「アメリカの所得格差と国民意識」『海外社会保障研究』159号、pp.21-35。
- Acemoglu, Daron (2001), “Directed Technical Change,” *The Review of Economic Studies*, 69, No.4, pp.781-809.
- Addison, John T. and Mckinley L. Blackburn (1999), “Minimum Wages and Poverty,” *ZEW Discussion Paper*, No. 98-42.
- Berman, Eli, John Bond and Zvi Griliches (1994), “Changes in Demand for Skilled Labor within U.S. Manufacturing: Evidence from the Annual Survey of Manufactures,” *The Quarterly Journal of Economics*, 109 (2), pp.367-397.
- Blank, Rebecca M (1997), “What Goes Public Assistance Caseloads to Grow?,” *NBER Working Paper*, No.6343.
- Blank, Rebecca M (2000), “Fighting Poverty: Lessons from Recent U.S. History,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol.14, No.2, pp.3-19.
- Blank, Rebecca M. and David Card (1993), “Poverty, Income Distribution, and Growth: Are They Still Connected?,” *Brookings Papers on Economic Activity*, 2, pp.285-325.
- Burkhauser, Richard V. and Joseph J. Sabia (2007), “The Effectiveness of Minimum-wage Increases in Reducing Poverty: Past, Present and Future,” *Contemporary Economic Policy*, Vol.25, No.2, pp.262-281.
- Congressional Budget Office (2014), “The Effect of a Minimum Wage Increases on Employment and Family Income”. <<https://www.cbo.gov/sites/default/files/113th-congress-2013-2014/reports/44995-MinimumWage.pdf>>
- Council of Economic Advisers (1997), “Explaining the Decline in Welfare Receipt, 1993-1996,” <https://clintonwhitehouse3.archives.gov/WH/EOP/CEA/Welfare/Technical_Report.html>
- Council of Economic Advisers (1999), “The Effect of Welfare Policy and the Economic Expansion on Welfare Caseloads,”

- < <https://clintonwhitehouse4.archives.gov/textonly/WH/EOP/CEA/html/welfare/>>
Council of Economic Advisers (2010, 2012, 2014, 2015, 2016), *Economic Report of the President various years*, US Government Publishing Office.
- Dube, Arindrajit (2017), "Minimum Wages and the Distribution of Family Incomes in the United States," *IZA DP*, No. 10572.
- Dube, Arindrajit, T. William Lester, and Michael Reich (2010), "Minimum Wage Effects across State Borders: Estimates Using Contiguous Counties," *IRLE Working Paper*, No. 157-07.
- Gundersen, Craig, and James P. Ziliak (2003), "Poverty and Macroeconomic Performance across Space, Race, and Family Structure," *UKCPR Discussion Paper*, No. 2003-01.
- 萩原伸次郎 (2017), 『トランプ政権とアメリカ経済－危機に瀕する－』『中間層重視の経済学』 学習の友社。
- Jones, Brandley (2017), "Support for Free Trade Agreements Rebounds Modestly, But Wide Partisan Differences Remain," Pew Research Center, April 25.
- 金成隆一 (2017), 『ルポ トランプ王国－もう一つのアメリカに行く』 岩波書店。
- Leonhardt, David (2016), "The American Dream, Quantified at Last," *The New York Times*, December 8.
- 丸茂明則 (2012), 『アメリカ経済の真実－超格差社会の限界と底力』 朝日新聞出版。
- Mayer, Bruce D. and Dan T. Rosenbaum (2000), "Making Single Mothers Workers: Recent Tax and Welfare Policy and Its Effects," *National Tax Journal*, Vol.53, No.4, pp.1027-1062.
- Mayer, Bruce D. and James X. Sullivan (2004), "The Effect of Welfare and Tax Reform: The Material Well-being of Single Mothers in the 1980s and 1990s," *Journal of Public Economics*, 88, pp.1387-1420.
- Milanovic, Branko (2016), *Global Inequality A New Approach for the Age of Globalization*, Harvard University Press. (立木勝訳『大不平等 エレファントカーブが予測する未来』みすず書房, 2017年)
- 中島釀 (2017), 「アメリカ労働市場の変化と労働組合-1970年代以降の組合基盤の侵食-」『千葉商大紀要』第54巻、第2号、pp.75-91。
- Neumark, David, Mark Schweitzer, and William Wascher (2004), "Minimum Wage Effects throughout the Wage Distribution," *The Journal of Human Resources*, 41(2), pp.425-450.
- Neumark, David, and William Wascher (1997), "Do Minimum Wages Fight Poverty?," *NBER Working Paper*, No. 6127.
- Neumark, David, and William Wascher (2000), "Using the EITC to Help Poor Families: New Evidence and A Comparison with the Minimum Wage," *NBER Working Paper*, No.7599. 3 Page,
- Marianne, Joanne Spetz, and Jane Millar (2005), "Does the Minimum Wage Affect Welfare Caseloads?," *Journal of Policy Analysis and Management*, 24(2), pp.273-295.
- Pew Research Center (2015), "The American Middle Class is Losing Ground," December 19.
- Reich, Robert B (2010), *AFTERSHOCK*, Alfred A. Knopf. (雨宮寛・今井章子訳『余震－そして中間層がいなくなる』 東洋経済新報社、2011年)
- Sabia, Joseph J. (2007), "The Impact of Minimum Wage Increases on Single Mothers," Employment Policies Institute.
< https://www.epionline.org/wp-content/studies/sabia_08-2007.pdf>
- Sabia, Joseph J. and Richard V. Burkhauser (2010), "Minimum Wages and Poverty: Will a \$9.50

- Federal Minimum Wage Really Help the Working Poor?," *Southern Economic Journal*, 76(3), pp.592-623.
- Sabia, Joseph J. and Robert B. Nielsen (2012), "Can Raising the Minimum Wage Reduce Poverty and Hardship? New Evidence from the Survey of Income and Program Participation," Employment Policies Institute.
<https://www.epionline.org/wpcontent/uploads/2014/07/120228_EPI_CanRaisingtheMinWageReducePovertyandHardship.pdf>
- 坂井誠(2007),『現代アメリカの経済政策と格差－経済的自由主義政策批判』日本評論社。
- Seelye, Katharine Q (2009), "What Happens to the American Dream in Recession," *The New York Times*, May 8.
- Schoeni, Robert F. and Rebecca M. Blank (2000), "What Has Welfare Reform Accomplished? Impact on Welfare Participation, Employment, Income, Poverty and Family Structure," *NBER Working Paper*, No.7627.
- Stokes, Bruce (2016) "Republicans, Especially Trump Supporters, See Free Trade Deals as Bad for U.S.," Pew Research Center, March 31.
- Trump, Donald (2015a) "Presidential Announcement Speech," June 16.
- Trump, Donald (2015b) "Reforming the U.S. -China Trade Relationship to Make America Great Again," November 10.
- 安井明彦 (2017), 「トランプ政権と米国経済の変容：「忘れられた人々」が示した真の課題」『世界経済評論』Vol.61, No.4, 国際貿易投資研究所, pp. 44-51。